



**GCA**

# 2021年12月期 第1四半期 決算説明資料

2021年5月12日



# ディスクレマー

本資料には、当社の事業及び業界動向についての当社自身による現時点での予測、仮定、推定に基づく将来の展望に関する記述が含まれています。これらの将来の展望に関する記述には、さまざまなリスクと不確実性が伴います。またこれらの記述には将来の予測と計画への言及、戦略の特定、経営成績および財政状態の予測を含み、その他の将来の見通しに関する情報も記載しております。既知および未知のリスク、不確実性、およびその他の要因により、実際の結果が将来の展望において見込まれた予測と大きく異なる可能性があります。潜在的なリスクと不確実性には、当社の、顧客を誘引し維持し続ける能力、事業において利益を計上する能力、コンピューターと電子システムを拡張しシステム障害を回避するためにこれらを維持し続ける能力、および株主との関係を維持する能力などを含みますが、これに限られるものではありません。本資料に掲載されている財務情報は、必ずしも一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しているものではありません。本資料における将来の展望に関する記述は、本資料公表日現在において入手可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる記述も更新し変更するものではありません。また、掲載された情報の内容の正確性、有用性、また適切性等について、当社は一切保証するものではなく、本資料に記載された内容は、事前の通知なくして変更されることがあります。

# 1

---

## GCAについて

# 事業の概要

400+

コーポレートファイナンス  
プロフェッショナル

80+

マネージング  
ディレクター

25

拠点



## 欧州

バーミンガム  
フランクフルト  
ローザンヌ  
リーズ  
ロンドン  
マンチェスター  
ミラノ  
ミュンヘン  
パリ  
ストックホルム  
テルアビブ  
チューリヒ

## 日本/アジア

福岡  
ホーチミン  
京都  
ムンバイ  
名古屋  
ニューデリー  
大阪  
上海  
シンガポール  
台北  
東京

## 北米

ニューヨーク  
サンフランシスコ

# GCAの強み

M&A及び資本市場における助言サービスを提供する独立系グローバル投資銀行

1 日本/アジア、米国、欧州の3つのダイナミックな市場におけるグローバルビジネス

2 成長と健全な財務体質

3 テクノロジー、デジタルおよび関連セクターへのフォーカス

4 ESG・事業承継ビジネスを含む、新たな成長分野での実績



CREATING GROWTH  
AND LONG-TERM  
SHAREHOLDER  
VALUE

5 利害関係から独立し、常に中立的な立場でのアドバイス

6 クライアントとの強固なリレーションシップ

7 従業員・役職員が相当数の株式を保有（低い離職率）

8 固定配当を中心とした一貫した株主還元

# 2

---

## 2021年第1四半期のハイライト



# 2021年第1四半期の財務・業績ハイライト

## 65 億円

2021年Q1 グループ収益(+95%)

## 47

完了案件数  
(+47%)

## +39%

新規受注  
前年同期比

## 4.6%

配当利回り<sup>(1)</sup>



### 記録的な第1四半期の収益で力強いスタート

- 2021年第1四半期のグループ収益は、前年同期比95%増となり、第1四半期収益としては過去最高。
- すべての地域で収益増となり、米国と欧州は世界的パンデミックからの回復傾向を維持。
- テクノロジー・デジタルおよび関連セクターは引き続き好業績を牽引し、グループ収益の63%を占めている。



### 新規受注および受注残も増加

- 欧州における大幅な受注増により、第1四半期の新規受注は前年同期比39%増となった。
- 第1四半期末時点でのパイプラインの総残高は前年同期末よりも51%増加しており、2021年の第2四半期以降も高水準の活動が続いていくと見込まれる。



### 配当方針を継続

- 年間配当総額を35円/株とする配当方針を維持。

# 日本における戦略的ポートフォリオ・マネジメント

## MCo (アセットマネジメント事業)の売却

MCo

### 概要

- 2021年3月16日、マネジメントバイアウト(MBO)によるMCo株式会社の売却を公表し、2021年4月28日にクロージング。
- MCoは、GCAグループ内において情報隔離を行った上でアセットマネジメント事業を運営していたが、M&Aアドバイザー事業が拡大するにつれ、事業間の相乗効果は少なくなり、当社出資持分をMCo経営陣に売却するという戦略的決定に至った。

### 会計処理

- Non-GAAPでは、クロージングまでのMCoの損益は連結P/Lに取り込んでいるが、MCoを売却した利益(4月に認識予定)は特別利益であるため除外。
- IFRSでは、MCoにおける年初からの損益ならびに売却による特別利益は”非継続事業からの損益”として別掲している。

## BIZIT M&A(Online M&A Platform)の買収



BIZIT

- 2021年2月26日、GCAの日本リージョンは大手オンラインM&Aプラットフォームサービス「BIZIT M&A」を運営するBIZIT社の株式100%を取得。
- BIZIT M&Aは、世界中の売り手と日本の買い手をオンラインで結び、買い手のターゲット検索活動を促進。
- GCAは、BIZITのオンラインプラットフォームを活用して、ビジネスプロセスの一部を「デジタル化」し、クライアントにより良いサービスを提供。





# 3

---

## 2021年第1四半期の業績

# 2021年第1四半期の業績

科目 (金額:百万円)	Non-GAAP		IFRS		
	2020 Q1 <sup>(1)</sup>	2021 Q1 <sup>(2)</sup>	調整 <sup>(3)</sup>	2021 Q1 <sup>(2)</sup>	
売上高			Mco	Stella他	
アドバイザリー	3,038	6,232		30	6,261
日本/アジア	1,675	2,110		30	2,140
米国	423	1,210			1,210
欧州	939	2,910			2,910
アセットマネジメント	309	285	(285)		-
<b>売上高合計</b>	<b>3,346</b>	<b>6,517</b>	<b>(285)</b>	<b>30</b>	<b>6,261</b>
費用					
人件費	2,075	4,640	(146)	216	4,710
賃料・減価償却費	339	359	(5)		353
その他	781	675	(10)	35	701
<b>費用合計<sup>(4)</sup></b>	<b>3,195</b>	<b>5,675</b>	<b>(161)</b>	<b>252</b>	<b>5,765</b>
<b>営業利益</b>	<b>152</b>	<b>842</b>	<b>(123)</b>	<b>(222)</b>	<b>496</b>
	4.5%	12.9%			
<b>純利益</b>	<b>(26)</b>	<b>618</b>	<b>-</b>	<b>(222)</b>	<b>396</b>
	(0.8)%	9.5%			
<b>1株当たり利益<sup>(5)</sup> (円)</b>	<b>n/a</b>	<b>13.85</b>			<b>8.87</b>

注: (1) 2020年第1四半期平均為替レート: ¥108.97/USD および ¥139.66/GBP

(2) 2021年第1四半期平均為替レート: ¥105.90/USD および ¥146.01/GBP

(3) MCoが非継続事業となることに伴い、当該非継続事業から生じる損益をIFRSにおいては税引前利益より上の段階で控除する一方、当期純利益には含めております。また、ステラ社買収時に買収対価として付与したGCA株式はIFRS上費用計上が必要ですが、Non-GAAP上はその他関連費用と合わせて買収関連費用として除外しております。協業先との報酬配分についてはNon-GAAP上、売上および費用双方から除外しております。

(4) 詳細は付属資料 費用の明細をご参照ください

(5) 純利益 ÷ 期中平均発行済株式総数 (自己株式を除く)

(6) 百万円未満切捨表示



# 2021年第1四半期末のバランスシート

## 十分な余裕資金を確保

科目 (金額:百万円)	2020/12 <sup>(1)</sup>	2021/3 <sup>(2)</sup>
<b>資産</b>		
預金及び現金同等物	16,773	11,156
営業債権及びその他の債権	2,343	3,011
その他	1,341	1,000
売却目的保有資産	-	1,615
流動資産 計	20,458	16,783
有形固定資産	3,876	3,907
のれん及び無形資産	9,511	10,636
その他	3,477	3,475
非流動資産 計	16,866	18,019
<b>資産合計</b>	<b>37,324</b>	<b>34,802</b>
<b>負債</b>		
未払法人所得税等	904	530
借入金	2,008	1,927
リース負債	3,388	3,440
その他	8,637	4,808
売却目的保有資産に関連する負債	-	498
<b>負債合計</b>	<b>14,940</b>	<b>11,205</b>
<b>資本</b>		
株主資本	14,586	14,809
利益剰余金	5,145	4,760
その他	2,652	4,027
<b>資本合計</b>	<b>22,384</b>	<b>23,596</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>37,324</b>	<b>34,802</b>

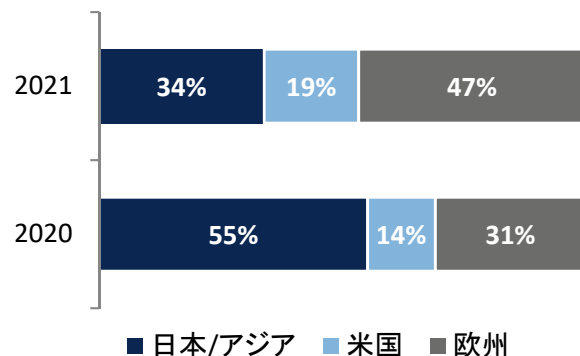
注: (1) 2020年12月31日の為替レート: ¥103.52/USD および ¥139.87/GBP

(2) 2021年3月31日の為替レート: ¥110.72/USD および ¥152.16/GBP

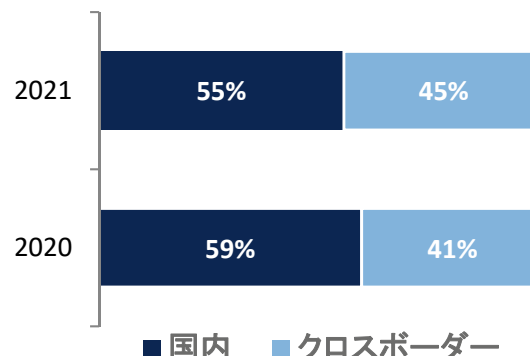
(3) 百万円未満切捨表示

# 2021年第1四半期の売上内訳

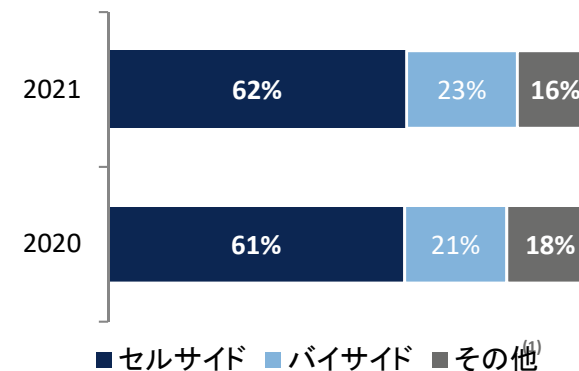
## 地域



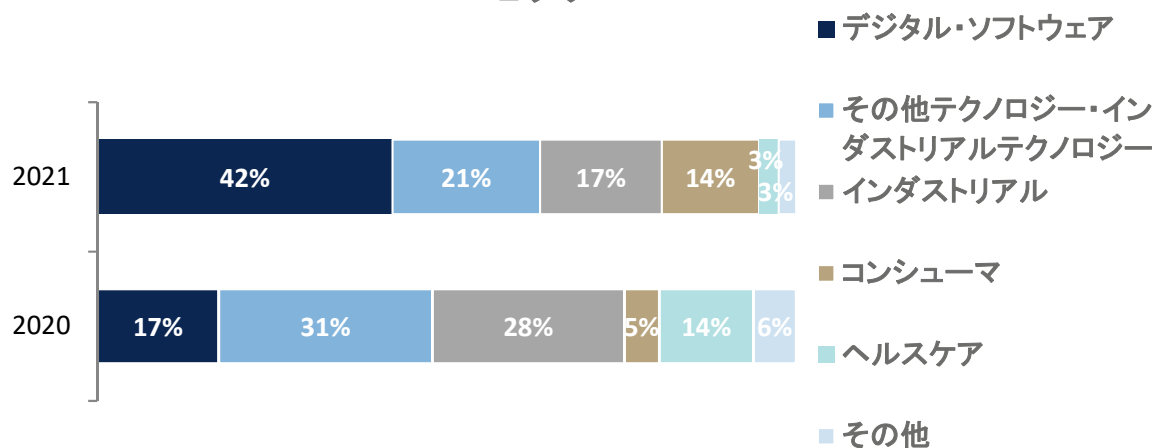
## 国内 vs クロスボーダー



## M&A案件タイプ



## セクター



### コメント:

- デジタル・ソフトウェア並びに関連セクターへの従来からの戦略的なフォーカスが奏功。
- これらのセクターからの売上が2021年Q1の63%を占める。
- インダストリアルならびに消費財セクターも強固なネットワークでグローバルにカバー。



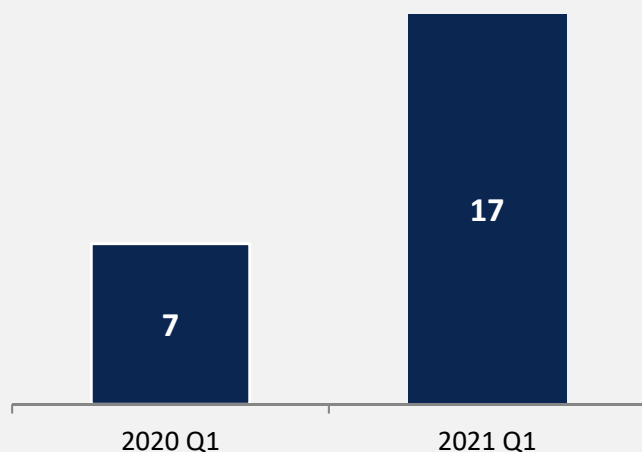
注:  
 (1) 「その他」には、デットアドバイザー、リファイナンス、資本/資金調達、JV、合併、IPOなどを含む売上金額に基づく  
 (2)

# 2021年第1四半期の取引内訳 – その他重要指標

## ESG

- グループ全体のESG戦略を策定、導入。ESG M&A案件を促進するグローバルチームを組成。
- ESG M&A案件数は前年同期比倍以上に増加。

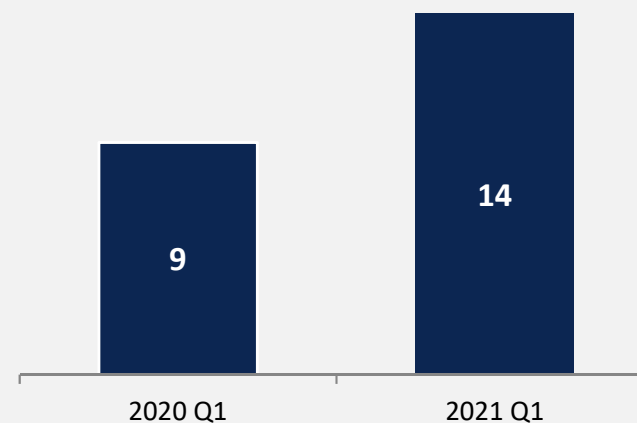
ESG M&A 案件



## 事業承継

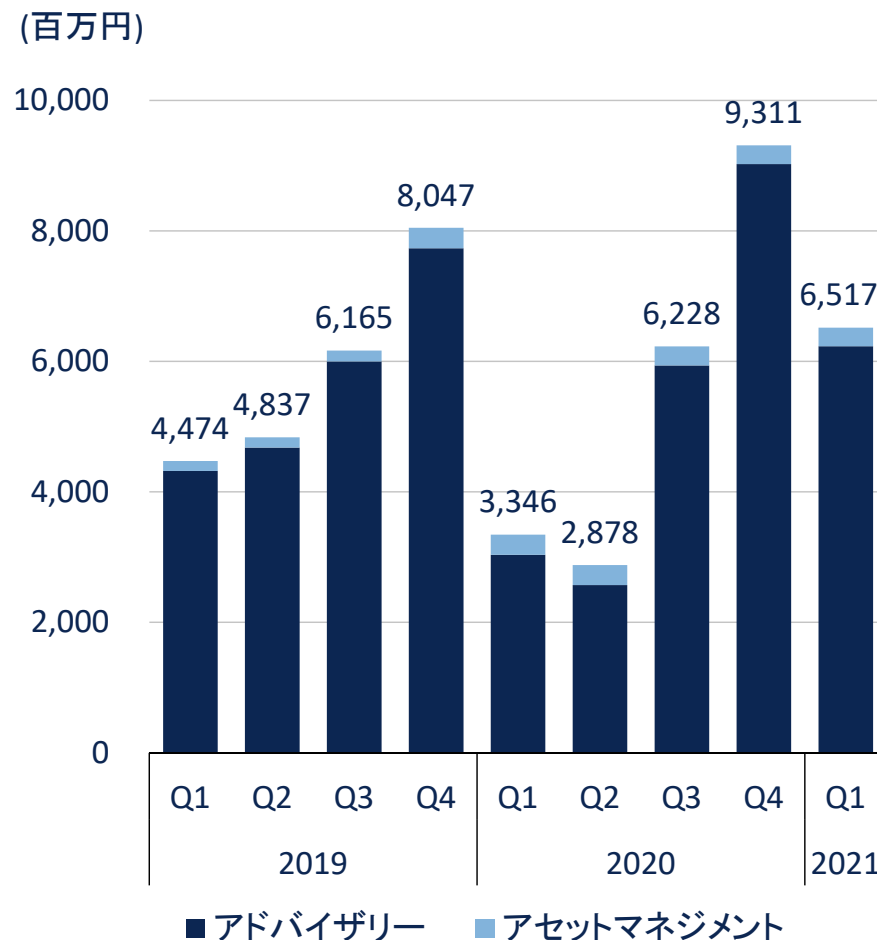
- 事業承継案件は特に日本、欧州地域での重要な取り組み。
- 2021年第1四半期完了の47案件中14案件が事業承継案件。

事業承継案件



# 2019年以降の売上高四半期推移

- 2020年Q1-Q2はコロナ禍の影響により売上高は大きく落ち込んだ。
- しかしながら、2020年Q3からは業績が回復し、Q4においては前年Q4を大きく上回る力強い結果となった。
- 2021年Q1も引き続き好調な状況が継続し、Q1としては過去最高の売上を記録、前年同期比95%増となった。
- 新規受注額、パイプライン残高共に高水準で推移し、2021年度も力強いパフォーマンスが期待できる。





# 4

---

## 事業アップデート

# 2021年第1四半期の業績及びアウトロク

## 現在のビジネス環境と2021年第1四半期の業績

- 2021年第1四半期は、日本、米国、欧州、全ての地域で売上収益が増加。当社グループの売上収益は前年同期比95%増となり、第1四半期の売上収益としては、過去最高を記録。
- 新型コロナウイルス感染症のパンデミックによるプラスの影響は、社会経済活動において自動化・デジタル化が加速されたことであり、引き続き、米国と欧州でテクノロジー、ソフトウェア、デジタル、および関連セクターのM&A取引が増加。デジタル分野へ注力したことがGCAの売上増加に繋がっており、上記セクターの連結売上に占める割合は63%に及ぶ。
- 2021年第1四半期は全ての地域で売上収益、受注残高が前年同期比で増加。2020年下半期に新型コロナウイルス感染症流行の影響で回復が遅れていた日本/アジア地域も回復基調となり、着実に案件受注を獲得。
- 当社グループでは、ワクチン接種が欧州地域、米国地域を中心に進展していることから、地政学的な突発的事象が生じない限り、世界のM&A市場の回復トレンドは引き続き継続するものと予想。また、現地でのデュエリジェンスや対面での交渉を必要とすることが多いテクノロジー・デジタル関連分野以外の案件についても今後は増加するものと予想。
- 昨年来、GCAはグループ全社でESGのM&Aを推進。ESGの観点からM&Aが社会に貢献できる分野は多岐に亘るとみる。

# 2021年第1四半期の地域別ハイライト

## 日本/アジア

- **+21%** 売上収益(前年同期比)
- **+28%** 受注残高(前年同期比)
- 米国地域、欧州地域に遅れをとったものの日本地域の業績も回復基調。第1四半期の売上収益は前年同期比+21%、前四半期比+48%。
- クロスボーダー案件も再開し、新規受注、受注残高ともに増加。
- 多様でバランスのとれたセクター・ミックスを構成。インダストリアル/関連テクノロジー、ヘルスケア、コンシューマー分野に強み。
- 日本では、クライアントが成長のための買収や事業譲渡又は非公開化を模索する動きが増加。これが売り案件、買い案件双方バランスの取れた受注に繋がっている。

## 米国

- **+186%** 売上収益(前年同期比)
- **+45%** 受注残高(前年同期比)
- 米国におけるテクノロジー関連の投資やM&Aの市場は成長が続いており、成長期最も強いセクターとなっている。
- この成長分野における強みをもつGCAは、テクノロジー全般、特に上流から下流に至るソフトウェアやデジタル市場で昨年後半から始まった好況をうまく捉えることに成功。
- 当第1四半期は、前第1四半期に比べて180%以上の増収。
- パイプラインも前年同期比で45%以上増加、ニューヨークとサンフランシスコの両事務所で40以上のアクティブな受注案件がある。

## 欧州

- **+210%** 売上収益(前年同期比)
- **+66%** 受注残高(前年同期比)
- 成長産業、テクノロジー関連案件、デットアドバイザリーサービス事業に注力したことで、2021年度は既に30件を超える案件を成約。好調なスタートとなる。
- 高水準の受注残高(前年同期比+66%)。受注残高の内訳も受注の中心となっていたテクノロジー分野以外に、コンシューマー、ビジネスサービス、インダストリアル及びメディア関連の案件が増加。
- 新設されたドイツのインダストリアル・テクノロジーチームについては、既に受注した最初の案件をクローズ。力強いスタートを切ることとなった。

# 5

---

## 業績予想

# 2021年度の業績予想

2021年3月16日公表の業績予想を維持

(百万円)	2021年通期業績予想		
	Non-GAAP	調整	IFRS
売上高	26,000	(500)	25,500
営業利益	3,400	(800)	2,600
	13.1%		10.2%
純利益	2,300	(150)	2,150
	8.8%		8.4%
1株当たり利益 <sup>(2)</sup> (円)	51.48	(3.35)	48.13

## Non-GAAPとIFRSの財務数値の相違点について

- 当社グループは2021年4月28日付けでMCoへの出資を解消。この影響で、Non-GAAP基準では、MCoへの出資解消が完了するまで(年初から4カ月間)の期間の、MCoの売上収益及び損益は連結対象となるものの、MCo株式の売却益は非経常的な項目としてNon-GAAPにおいては反映されない。IFRS基準では、MCoは非継続事業と分類されるため、MCoの事業損益は税引前利益より上の段階では連結対象から除外される一方、当期純利益及びMCo株式の売却益については含まれる。
- 2020年4月に買収したステラEOC社の株主へ買収対価として付与したGCA株式はIFRS上費用計上が求められるが、Non-GAAP上はその他関連費用と合わせて買収関連費用として除外している。



注: (1) 2021年予想為替レート: ¥105.00/USD および ¥145.00/GBP  
 (2) 純利益 ÷ 2020年12月末発行済株式総数(自己株式を除く)

# 配当予想

- 配当予想は変更なし  
2021年度の年間配当金は  
1株当たり35円を予定





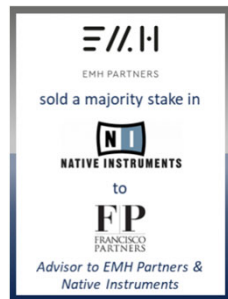
# 付属資料

---

# 2021年第1四半期の主な案件



- Benteler Groupは、欧州最大級の自動車関連製品サプライヤー。約30か国に約100の拠点をもち、約28,000人の従業員を擁する同族経営会社



- EMH Partnersと創業株主は、ベルリンを拠点とするデジタル音楽作成ソフトウェアとハードウェアのグローバルリーダーであるNative Instrumentsの過半数の株式をFrancisco Partnersに売却



- INVESTCORPはECI Partnersより世界大手デジタルコーポレートコミュニケーションおよびマーケティング会社であるInvestis Digitalを買収
- ロンドンを本社に9か国500人超のデジタルエキスパートを擁する



- ジェシービーによるネットプロテクションズの第三者割当増資の引受
- ネットプロテクションズは国内外のBNPL市場とBtoB決済インフラの成長プラットフォームとして関係を強化し、さらなる成長実現を目指す



- Panasonic Europeは、英国鉄道業界のインフラストラクチャーオペレーター向けソリューション・サービス提供会社ADCommsを、同業Gemini Rail Groupを保有するMutaresに売却



- インテリジェントトラフィック管理製品およびサービスプロバイダーRedflex Holdings Limited (ASX: RDF)は、Verra Mobility Corporation (NASDAQ:VRRM)からの買収スキーム契約を合意



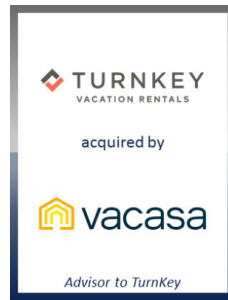
- RIZAP Group (札証: 2928)は、東京を拠点とする書籍や雑誌の出版・小売業を手掛けるノンコア事業である日本文芸社を、電子書籍コンテンツ配信ソリューション提供者Media Do (東証一部: 3678)に売却



- ShowingTimeは、住宅用不動産業界における物件紹介および市場統計テクノロジープロバイダー大手
- ZILLOW GROUPは本件買収を通じ、さらなるデジタル化を加速させる



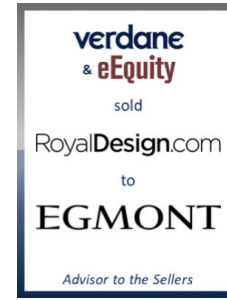
- 株式会社東京ドーム (東証一部: 9681)による三井不動産 (東証一部: 8801)への売却を発表
- 本件は2020年の国内最大の買収案件\*、約1200億円規模 (約11.5億米ドル)



- 米国80以上のプレミアム住宅パッケージレンタル管理会社TurnKeyは、北米の大手パッケージレンタル管理プラットフォーム会社Vacasaに売却



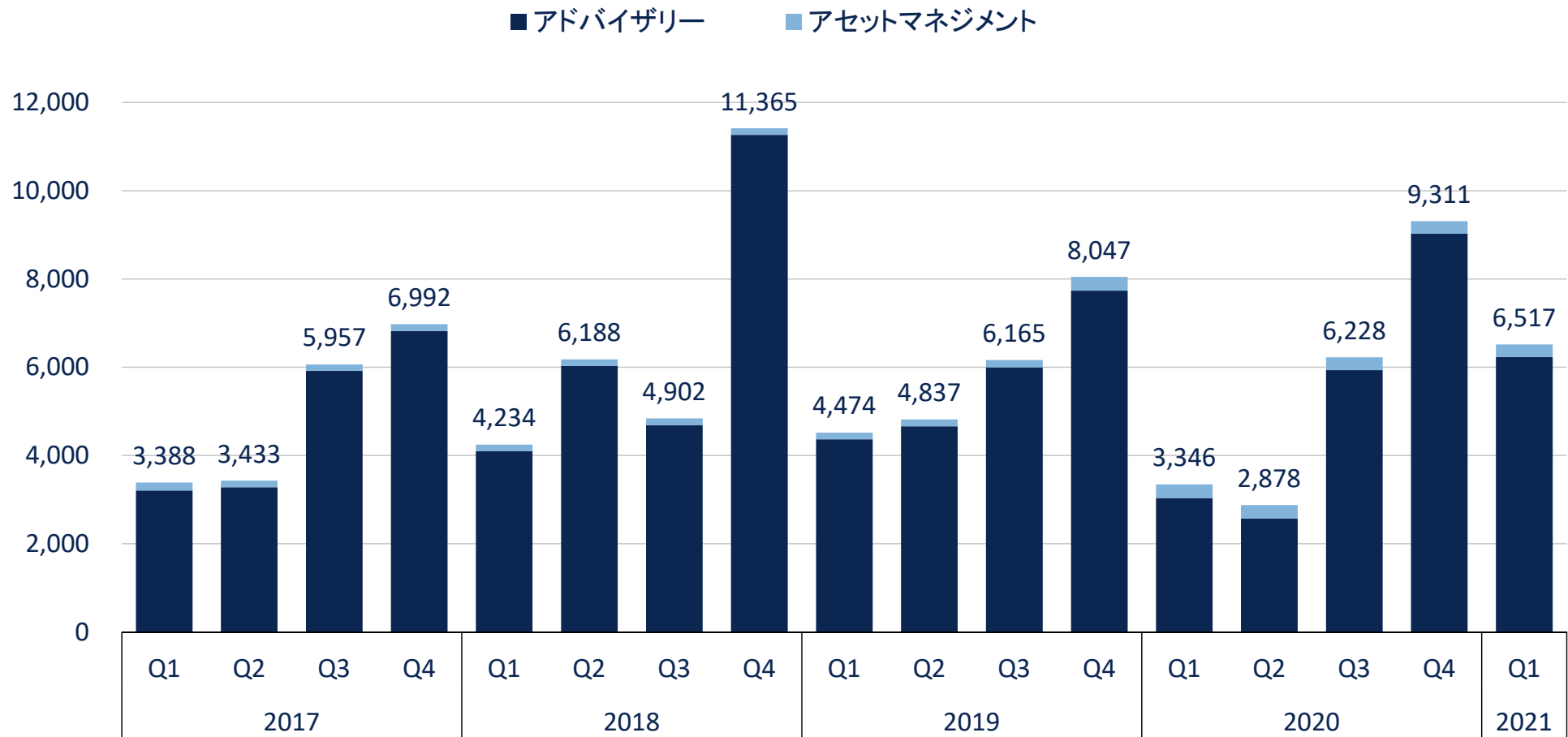
- 住宅ローン業界における信用データおよび関連するオリジネーションソリューション市場大手テクノロジープロバイダーUniversal CISにおけるLovell Minnick Partnersからの出資受入



- VerdaneとeEquityは、北欧の家具デザインおよびeコマース大手Royal Design GroupをデンマークEgmontに売却

# 売上高の四半期推移

(百万円)



注: (1) 当社のビジネスにおいては四半期売上の変動が大きい為、経営上四半期売上よりも年度売上をより重視しております。  
(2) 百万円未満切捨表示

# セグメント別売上高、完了案件数、バンカー数の四半期推移

(百万円)	2020				FY2020	2021				FY2021
	Q1	Q2	Q3	Q4	合計	Q1	Q2	Q3	Q4	合計
売上高										
アドバイザリー	3,037	2,573	5,936	9,024	20,570	6,232				6,232
アセットマネジメント	308	305	293	287	1,193	285				285
合計	3,346	2,878	6,228	9,311	21,763	6,517				6,517
アドバイザリー 完了案件数										
合計	32	27	40	61	160	47				47
バンカー数										
合計	338	383	377	378	378	394				394

# 費用の明細

(百万円)	Non-GAAP		差異	%	IFRS		FY2021 Q1 <sup>(2)</sup>
	FY2020 Q1 <sup>(1)</sup>	FY2021 Q1 <sup>(2)</sup>			調整 <sup>(3)</sup>	MCo	
費用							
人件費	2,075	4,640	2,565	123.6%	(146)	216	4,710
賃料・減価償却費	339	359	20	6.0%	(5)		353
支払手数料	163	207	44	27.3%			207
旅費・交際費	113	30	(83)	(73.4)%			30
情報管理費	144	112	(31)	(21.6)%			112
その他	361	325	(35)	(10.0)%	(10)	35	350
<b>合計</b>	<b>3,195</b>	<b>5,675</b>	<b>2,480</b>	<b>77.6%</b>	<b>(161)</b>	<b>252</b>	<b>5,765</b>

注: (1) 2020年Q1平均為替レート: ¥ 108.97 /USD および ¥ 139.66 /GBP

(2) 2021年Q1平均為替レート: ¥ 105.90 /USD および ¥ 146.01 /GBP

(3) アセットマネジメント事業については、MCoの出資解消によりIFRS上非継続事業に分類されます。また、ステラ社買収時に買収対価として付与したGCA株式はIFRS上費用計上が求められますが、Non-GAAP上は買収関連費用として除外しております。

(4) 百万円未満切捨表示



# コーポレートガバナンス

## グローバルな取締役会構成

### 取締役



代表取締役  
渡辺 章博



取締役  
トッド・J.  
カーター



取締役  
ジェフェリー・D.  
バルドウィン



取締役  
アレクサンダー・  
M・グルンワルド



取締役  
フィル・アダムス



取締役  
サツシャ・ファイファー



取締役  
野々宮 律子



取締役  
ジョン・F  
ランブロス



取締役  
井田 明一

### 社外取締役

#### 監査等委員会



常勤社外取締役  
岩崎 二郎



社外取締役  
米 正剛



社外取締役  
松嶋 宏

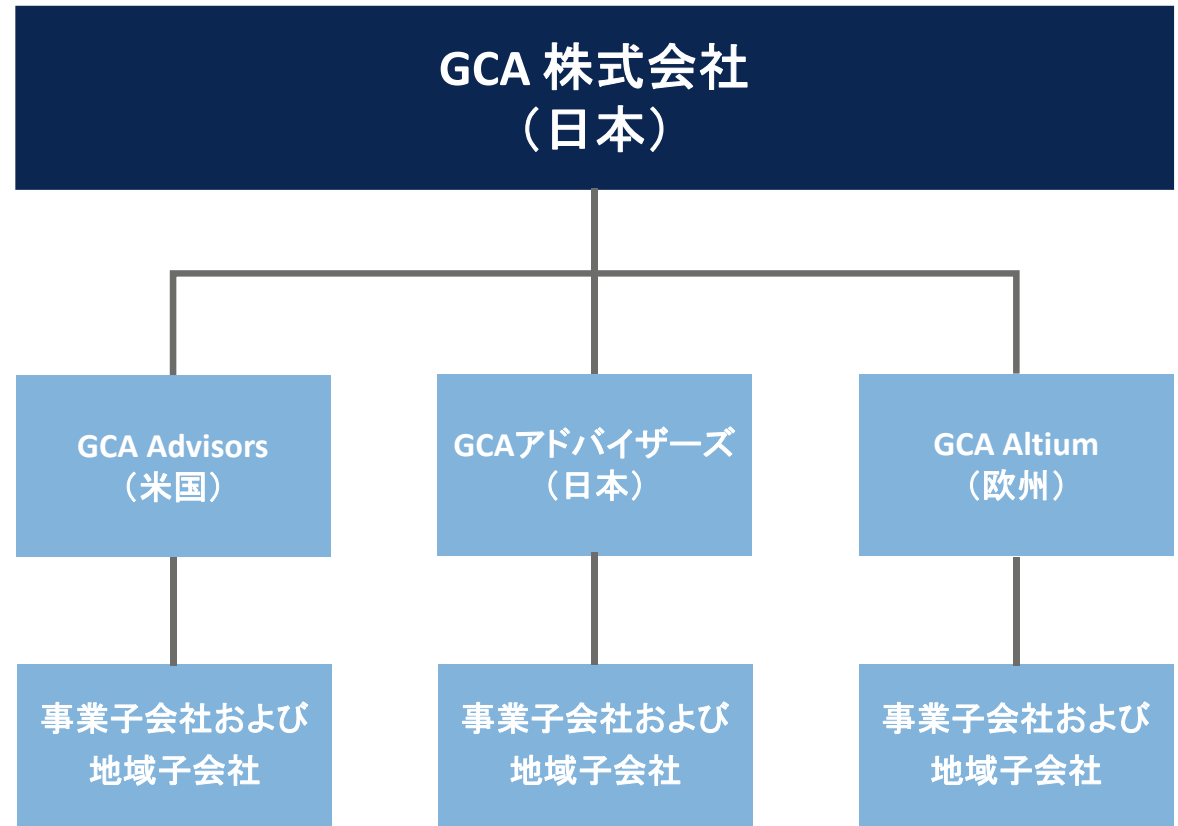


社外取締役  
アンドレアス・R・  
キルヒシュレイガー



# グループ構成

GCA株式会社をグループの持株会社として、傘下に日米欧の3つの主要地域事業が位置するシンプルなグローバル組織構造



ウェブサイト : <https://www.gcaglobal.co.jp/about-gca/who-we-are/>

